

第一部 企業情報

はじめに

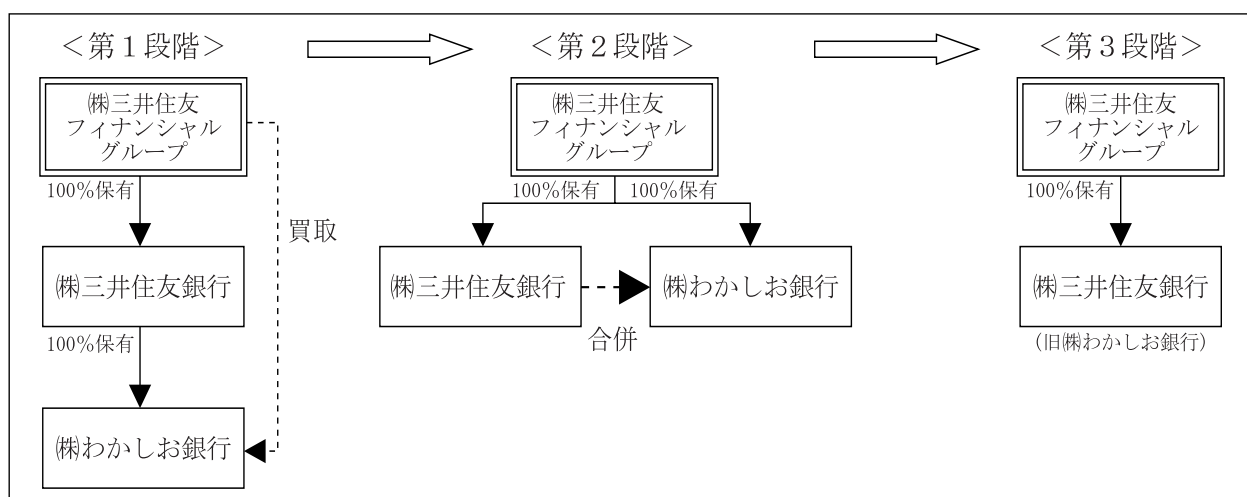
株式会社わかしお銀行は、平成15年3月17日に株式会社わかしお銀行を存続会社として株式会社三井住友銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更いたしました。

(合併要領については、下記「(参考) 株式会社わかしお銀行と株式会社三井住友銀行の合併要領」をご参照ください。)

このため、会社名については、合併後の株式会社三井住友銀行を当行、合併前の株式会社わかしお銀行を旧株式会社わかしお銀行、合併前の株式会社三井住友銀行を旧株式会社三井住友銀行、として表記しております。

また、当行の事業年度の回次は、存続会社である旧株式会社わかしお銀行の通算方法を継承し、平成14年4月1日から始まる事業年度を第7期としております。

(参考) 株式会社わかしお銀行と株式会社三井住友銀行の合併要領



※ 図の、合併要領の概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (単体情報) 8. 合併承継処理の概要(単体)」及び「第2 事業の状況 4. 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

旧株式会社わかしお銀行は、前連結会計年度末において旧株式会社三井住友銀行の連結子会社であり、両行の合併は同一企業集団内の合併であるため、企業集団の状況に影響を与えておりません。そのため主要な経営指標等の推移における計数については、旧株式会社三井住友銀行及び当行の計数を記載しております。

なお平成13年度の旧株式会社三井住友銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。

	平成10年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
連 結 経 常 収 益	2,677,921 ^{百万円}	3,002,923	2,725,995	3,779,702	3,549,937
うち連結信託報酬					7 ^{百万円}
連 結 経 常 利 益 (△は連結経常損失)	△877,321 ^{百万円}	237,285	310,741	△580,628	△467,509
連 結 当 期 純 利 益 (△は連結当期純損失)	△568,889 ^{百万円}	61,875	83,469	△463,887	△429,387
連 結 純 資 産 額	1,757,123 ^{百万円}	1,804,358	1,837,151	2,912,619	2,142,544
連 結 総 資 産 額	54,973,872 ^{百万円}	53,767,504	67,392,974	108,005,001	102,394,637
1株当たり純資産額	400.71 ^円	415.77	426.32	282.85	15,353.34
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△181.48 ^円	18.61	25.50	△84.12	△10,429.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	18.17	24.93	—	—
連結自己資本比率 (国際統一基準)	10.95 [%]	11.60	10.94	10.45	10.38
連結自己資本利益率	— [%]	4.55	6.05	—	—
連結株価収益率		82.23 ^倍	43.92	—	
営業活動による キャッシュ・フロー		2,630,143 ^{百万円}	3,557,706	△5,381,510	5,490,161
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,289,615 ^{百万円}	△3,913,743	5,732,808	△4,622,236
財務活動による キャッシュ・フロー		63,179 ^{百万円}	△103,642	△268,813	△92,561
現金及び現金同等物の 期末残高	928,701 ^{百万円}	1,323,157	868,132	2,128,742	2,895,968
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕		19,364 ^人 〔5,269〕	22,222 〔5,209〕	43,793 〔11,506〕	35,523 〔11,595〕
信 託 財 産 額					166,976 ^{百万円}

(注) 1. 平成10年度から平成13年度は、旧株式会社三井住友銀行の計数を記載しております。

2. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

3. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
4. 平成13年度以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
5. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
6. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成10年度、平成13年度及び平成14年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
9. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成10年度、平成13年度及び平成14年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
10. 連結株価収益率につきましては、平成13年度は当期純損失が計上されているため、平成14年度は株式が非上場・非登録であるため、記載しておりません。
11. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

旧株式会社住友銀行と旧株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。旧株式会社さくら銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。なお、旧株式会社さくら銀行の計数には、旧株式会社わかしお銀行の計数が含まれております。

	平成10年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
連結経常収益	2,139,226 ^{百万円}	2,147,495	1,723,182
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△776,190 ^{百万円}	136,497	183,876
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△479,266 ^{百万円}	62,581	48,939
連結純資産額	2,174,486 ^{百万円}	2,208,554	2,175,809
連結総資産額	49,015,005 ^{百万円}	48,495,608	51,849,687
1株当たり純資産額	331.28 ^円	340.98	333.46
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△124.72 ^円	12.58	9.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— ^円	—	9.21
連結自己資本比率 (国際統一基準)	12.33 [%]	12.53	11.31
連結自己資本利益率		3.74 [%]	2.67
連結株価収益率		62.08 ^倍	62.36
営業活動による キャッシュ・フロー		888,743 ^{百万円}	3,218,472
投資活動による キャッシュ・フロー		△367,609 ^{百万円}	△3,060,146
財務活動による キャッシュ・フロー		△22,124 ^{百万円}	△420,024
現金及び現金同等物の 期末残高	905,496 ^{百万円}	1,408,146	1,147,369
従業員数		23,837 ^人	24,184

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
4. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額(平成12年度は当行の合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の平成10年度につきましては、当期純損失のため、平成11年度につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
7. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額(平成12年度は当行の合併交付金を含む)を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。

なお、旧株式会社わかしお銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

	平成10年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連 結 経 常 収 益	18,444 ^{百万円}	16,550	15,428	14,259
連 結 経 常 利 益 (△は連結経常損失)	△18,166 ^{百万円}	1,101	944	492
連 結 当 期 純 利 益 (△は連結当期純損失)	△10,121 ^{百万円}	3,061	△4,906	4
連 結 純 資 産 額	22,661 ^{百万円}	25,722	20,816	20,060
連 結 総 資 産 額	607,039 ^{百万円}	575,683	465,208	498,090
1 株 当 た り 純 資 産 額	28,326.62 ^円	32,153.48	49,964.40	48,151.28
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△は1株当たり当期純損失)	△12,652.22 ^円	3,826.86	△6,149.42	10.71
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	— ^円	—	—	—
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	9.17 [%]	11.81	8.68	8.35
連 結 自 己 資 本 利 益 率	— [%]	12.65	—	0.02
連 結 株 価 収 益 率				
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		13,356 ^{百万円}	8,063	35,114
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		3,123 ^{百万円}	44,980	109
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		— ^{百万円}	△51,744	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 高 期 末 残	7,060 ^{百万円}	23,540	24,839	60,063
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕		658 ^人 〔123〕	590 〔154〕	551 〔177〕

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
5. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益を、期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成10年度及び平成12年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 連結株価収益率につきましては、株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。
7. 上記期間中平成13年度につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けておりますが、平成12年度以前の連結財務諸表に関する数値につきましては当該監査を受けておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	旧株式会社わかしお銀行の主要な経営指標等				第 7 期
	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	
決 算 年 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
経 常 収 益	百万円 18,429	16,534	15,342	14,144	146,251
うち 信 託 報 酬					百万円 5
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	百万円 △18,167	1,105	964	477	68,763
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	百万円 △10,122	3,067	△4,881	0	183,040
資 本 金	百万円 40,000	40,000	20,831	20,831	559,985
発 行 済 株 式 総 数	千株 800	800	416	416	普通株式 54,811 優先株式 967
純 資 産 額	百万円 22,644	25,712	20,831	20,071	2,279,223
総 資 産 額	百万円 607,224	575,863	465,313	498,215	97,891,161
預 金 残 高	百万円 426,712	433,208	433,284	460,193	58,610,731
貸 出 金 残 高	百万円 454,948	417,565	374,639	373,951	57,282,365
有 価 証 券 残 高	百万円 103,240	100,745	53,909	53,291	23,656,385
1 株 当 た り 純 資 産 額	円 28,306.20	32,140.58	50,000.02	48,177.01	17,846.95
1 株 当 た り 配 当 額 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	円 (一)	(一)	(一)	(一)	普通株式 — 第一種優先株式 — 第二種優先株式 — 第三種優先株式 — 普通株式 — 第一種優先株式 — 第二種優先株式 — 第三種優先株式 —
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△ は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失)	円 △12,652.61	3,834.38	△6,117.88	0.82	68,437.74
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 —	—	—	—	66,527.24
単 体 自 己 資 本 比 率	% 9.16	11.80	8.68	8.35	10.49
自 己 資 本 利 益 率	% —	12.68	—	0.00	36.67
株 価 収 益 率					
配 当 性 向	% —	—	—	—	—
従 業 員 数	人 742	622	557	511	19,797
信 託 財 産 額					百万円 166,976
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高					百万円 35,080

- (注) 1. 当行は、第7期中に旧株式会社三井住友銀行と合併し、商号を株式会社三井住友銀行に変更しております。なお、前事業年度との実質的な比較のために、旧株式会社三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の期間損益を第7期の損益と合算した損益状況及び合併承継処理の概要を「第2事業の状況 1. 業績等の概要(単体情報)」に記載しております。また、旧株式会社三井住友銀行の中間配当については、「第4 提出会社の状況 3. 配当政策」に記載しております。
2. 第3期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
4. 第7期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 (1株当たり情報)」に記載しております。
5. 第6期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は第6期以前は国内基準、第7期は国際統一基準を適用しております。
7. 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第3期及び第5期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 株価収益率につきましては、株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。
9. 従業員数は第4期より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含まないこととしております。
10. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。
11. 上記期間中第6期及び第7期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けておりますが、第5期以前の財務諸表に関する数値につきましては当該監査を受けておりません。

なお、旧株式会社三井住友銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 1 期
決 算 年 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
経 常 収 益	1,923,752 ^{百万円}	2,182,305	1,849,600	2,791,405
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△741,036 ^{百万円}	176,477	168,421	△522,106
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	△374,123 ^{百万円}	48,818	55,675	△322,852
資 本 金	752,848 ^{百万円}	752,848	752,848	1,326,746
発 行 済 株 式 総 数	普通株式3,141,062 優先株式 167,000 ^{千株}	普通株式3,141,062 優先株式 167,000	普通株式3,141,062 優先株式 167,000	普通株式5,709,424 優先株式 967,000
純 資 産 額	1,846,470 ^{百万円}	1,880,637	1,918,707	3,196,492
総 資 産 額	51,531,297 ^{百万円}	51,089,338	65,265,680	102,082,581
預 金 残 高	27,223,682 ^{百万円}	27,388,205	30,169,065	61,051,813
貸 出 金 残 高	33,716,858 ^{百万円}	31,358,560	31,172,382	59,928,368
有 価 証 券 残 高	6,679,892 ^{百万円}	8,982,244	16,860,309	20,442,996
1 株 当 たり 純 資 産 額	428.35 ^円	439.23	451.35	332.02
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	普通株式 6.00 第 1 回優先株式 0.03 第 2 回優先株式 0.08 〔普通株式 3.00〕 〔第 1 回優先株式 —〕 〔第 2 回優先株式 —〕 ^円	普通株式 6.00 第 1 回第一種優先株式10.50 第 2 回第一種優先株式28.50 〔普通株式 3.00〕 〔第 1 回第一種優先株式 5.25〕 〔第 2 回第一種優先株式14.25〕 ^円	普通株式 6.00 第 1 回第一種優先株式10.50 第 2 回第一種優先株式28.50 〔普通株式 3.00〕 〔第 1 回第一種優先株式 5.25〕 〔第 2 回第一種優先株式14.25〕 ^円	普通株式 4.00 第 1 回第一種優先株式10.50 第 2 回第一種優先株式28.50 第五種優先株式 13.70 〔普通株式 —〕 〔第 1 回第一種優先株式 —〕 〔第 2 回第一種優先株式 —〕 〔第五種優先株式 —〕 ^円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (△ は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失)	△119.11 ^円	14.41	16.59	△59.20
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— ^円	14.12	16.25	—
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準)	11.94 [%]	12.46	11.80	11.50
自 己 資 本 利 益 率	— [%]	3.32	3.72	—
株 価 収 益 率	— ^倍	106.17	67.49	—
配 当 性 向	— [%]	41.63	36.15	—
従 業 員 数	14,995 ^人	12,982	12,173	22,464

(注) 1. 第155期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(第1期は「自己株式」を除く。)で除して算出しております。
4. 平成11年6月25日の第1回優先株式及び第2回優先株式にかかる種類株主総会及び平成11年6月29日の定時株主総会において、従来定款に定めていた優先株式を第一種優先株式とする旨、定款を変更いたしました。
5. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(第1期は「自己株式」を除く。)で除して算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第155期及び第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
8. 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第155期及び第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
9. 株価収益率につきましては、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
10. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。なお、第155期及び第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
11. 従業員数は第156期より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含まないこととしております。

旧株式会社住友銀行と旧株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に合併し、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。旧株式会社さくら銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決 算 年 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
経 常 収 益	1,937,086 ^{百万円}	1,929,971	1,439,956
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△754,187 ^{百万円}	159,932	190,746
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	△375,315 ^{百万円}	57,117	82,160
資 本 金	1,042,706 ^{百万円}	1,042,706	1,042,706
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 4,083,121 ^{千株} 優先株式 811,307	普通株式 4,117,297 優先株式 802,772	普通株式 4,118,077 優先株式 802,577
純 資 産 額	2,223,521 ^{百万円}	2,252,289	2,281,230
総 資 産 額	47,208,716 ^{百万円}	46,559,485	48,461,818
預 金 残 高	30,110,714 ^{百万円}	29,803,721	28,872,248
貸 出 金 残 高	32,291,263 ^{百万円}	31,939,952	30,575,498
有 価 証 券 残 高	6,217,570 ^{百万円}	6,911,602	10,199,669
1 株 当 た り 純 資 産 額	343.09 ^円	351.38	358.43
1 株 当 た り 配 当 額 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	普通株式 7.25 ^円 第二回優先株式 15.00 第三回優先株式(第二種) 0.04 普通株式 4.25 ^円 第二回優先株式 7.50 第三回優先株式(第二種) —	普通株式 6.00 第二回優先株式 15.00 第三回優先株式(第二種) 13.70 普通株式 3.00 ^円 第二回優先株式 7.50 第三回優先株式(第二種) 6.85	普通株式 6.00 第二回優先株式 15.00 第三回優先株式(第二種) 13.70 普通株式 3.00 ^円 第二回優先株式 7.50 第三回優先株式(第二種) 6.85
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (△ は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失)	△97.62 ^円	11.24	17.28
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	— ^円	—	17.24
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準)	12.38 [%]	12.50	11.91
自 己 資 本 利 益 率		3.23 [%]	4.86
株 価 収 益 率		69.48 ^倍	33.27
配 当 性 向	— [%]	53.42	34.71
従 業 員 数	16,330 ^人	14,930	12,558

- (注) 1. 第9期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲および税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 第11期の1株当たり配当額は、合併交付金(平成12年10月1日から平成13年3月31日に至る間の1株当たり配当金相当額)を期末配当金とみなして算出しております。
5. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第9期につきましては、当期純損失のため、第10期につきましては潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため記載しておりません。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
8. 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。
9. 配当性向は、当期普通株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を、当期純利益から当期優先株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を控除した金額で除して算出しております。なお、第9期は当期純損失のため、記載しておりません。
10. 従業員数は第11期より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者及び取締役を兼務しない執行役員を含まないこととしております。従来の基準によった場合の従業員数は、13,632人であります。

2. 沿革

明治 9 年 7 月	私盟会社三井銀行創立
26 年 6 月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28 年 11 月	住友銀行創業(個人経営)
42 年 11 月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45 年 3 月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和 11 年 12 月	兵庫県下主要 7 行の合併により株式会社神戸銀行設立
15 年 12 月	大日本無尽株式会社設立
18 年 4 月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19 年 8 月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20 年 7 月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20 年 7 月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23 年 4 月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23 年 10 月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23 年 10 月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24 年 5 月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24 年 5 月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年 4 月札幌証券取引所、平成元年 3 月名古屋証券取引所に株式を上場)
26 年 10 月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27 年 12 月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29 年 1 月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35 年 4 月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40 年 4 月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43 年 4 月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43 年 12 月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48 年 10 月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61 年 10 月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成 元年 1 月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2 年 4 月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行となる
4 年 4 月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
8 年 6 月	株式会社わかしお銀行設立(資本金400億円)
13 年 4 月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる
14 年 11 月	株式会社三井住友銀行、株式上場を廃止
14 年 12 月	株式会社三井住友銀行が株式移転により完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となる
15 年 3 月	株式会社三井住友銀行と株式会社わかしお銀行が合併し、新商号を株式会社三井住友銀行とする

(平成15年 3 月末現在 連結対象子会社114社、持分法適用会社16社
当行の国内本支店468、国内出張所100、海外支店20、海外出張所 3、海外駐在員事務所14)

3. 事業の内容

(1) 当行グループの事業の内容

旧株式会社三井住友銀行は、平成14年12月2日に株式移転により、完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、旧株式会社三井住友銀行は株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となりました。

また、平成15年2月に三井住友カード株式会社(その他事業)、三井住友銀リース株式会社(リース業)および株式会社日本総合研究所(その他事業)は株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社に、大和証券エスエムビーシー株式会社および大和住銀投信投資顧問株式会社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接投資会社になりました。

なお、旧株式会社三井住友銀行は、平成15年3月17日に連結子会社であった旧株式会社わかしお銀行(存続会社)と合併いたしました。合併後の会社名は株式会社三井住友銀行であります。

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社114社、持分法適用会社16社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一)における当行及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、証券投資信託の窓口販売業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesiaが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、エスエムビーシー信用保証株式会社が、国内において当行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(リース業)

当事業部門では、海外においてSMBC Leasing and Finance, Inc.を中心にリース業務を行っております。

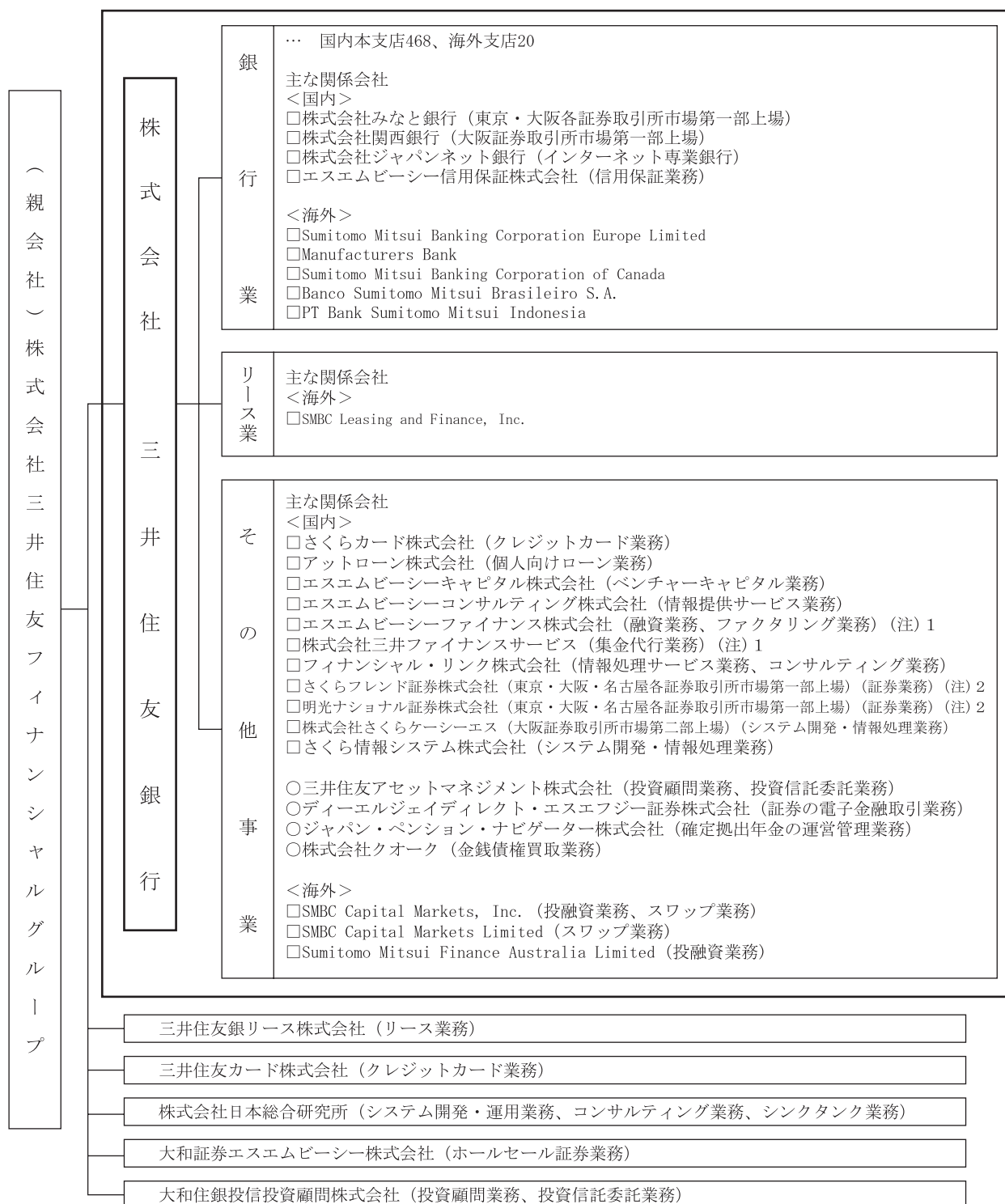
(その他事業)

当事業部門では、国内においてさくらカード株式会社がクレジットカード業務を、アットローン株式会社が個人向けローン業務を、エスエムビーシーキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、エスエムビーシーコンサルティング株式会社が情報提供サービス業務を、エスエムビーシーファイナンス株式会社が融資業務、ファクタリング業務を、株式会社三井ファイナンスサービスが集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、さくらフレンド証券株式会社、明光ナショナル証券株式会社が証券業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、三井住友アセットマネジメント株式会社が投資顧問業務、投資信託委託業務を、ディーエルジェイディレクト・エ

スエフジー証券株式会社が証券の電子金融取引業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金の運営管理業務を、株式会社クオークが金銭債権買取業務を行っており、また海外ではSMBC Capital Markets, Inc. が投融資業務、スワップ業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ業務を、Sumitomo Mitsui Finance Australia Limitedが投融資業務を行う等、銀行業務、リース業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 当行グループの事業系統図

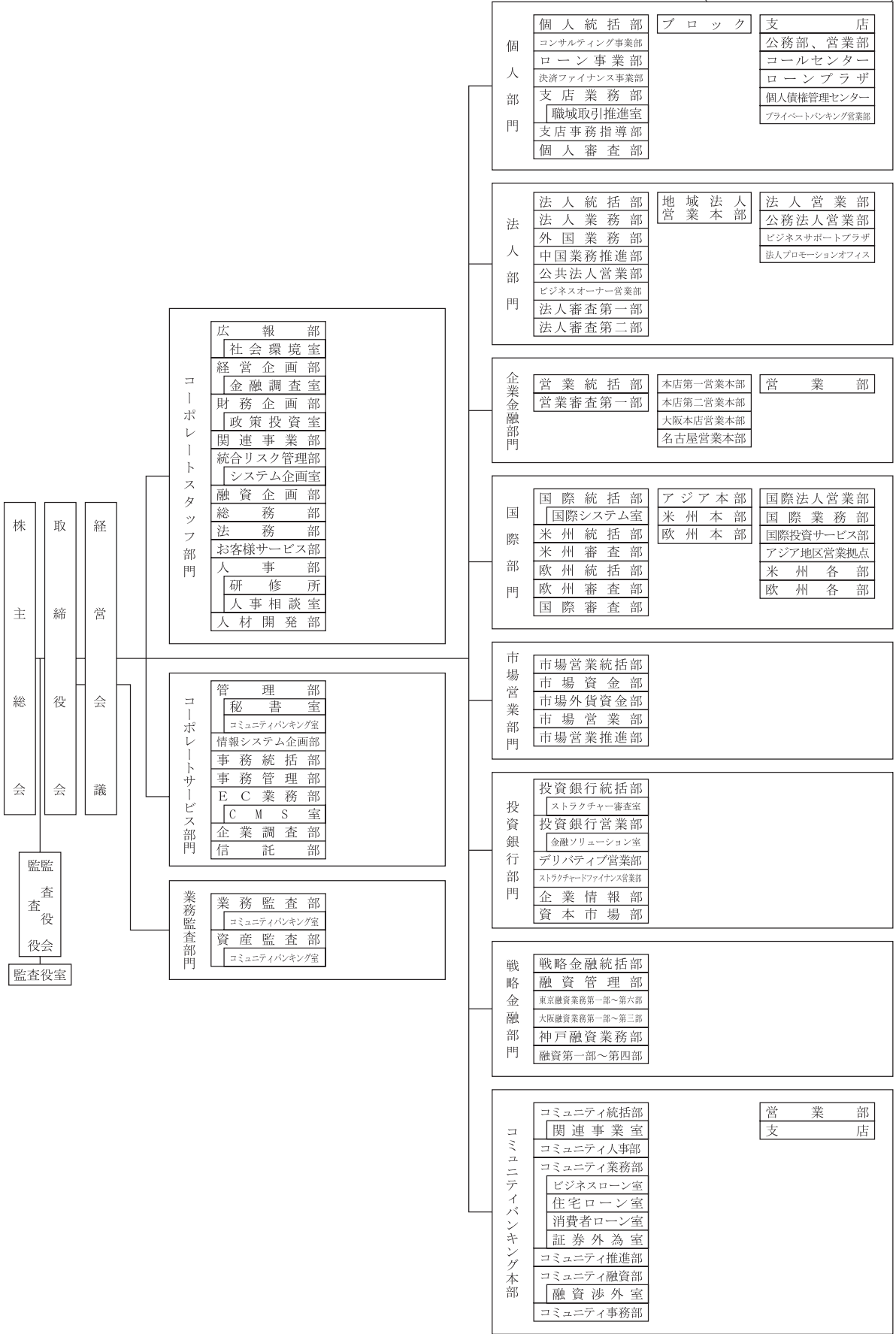
(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)



- (注) 1. エスエムビーシーファイナンス株式会社と株式会社三井ファイナンスサービス及びさくらファイナンスサービス株式会社は、平成15年4月1日に合併いたしました。(新会社名：SMBCファイナンスサービス株式会社)
2. さくらフレンド証券株式会社と明光ナショナル証券株式会社は、平成15年4月1日に合併いたしました。(新会社名：SMBCフレンド証券株式会社)

(参考) 当行の組織図
当行の経営組織図は次のとおりであります。

(平成15年6月30日現在)



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有(又は被所有)割合	当 行 と の 関 係 内 容					摘要
					役員の 兼任等	資 金 援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業 務 提 携	
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャル グループ	東京都千代田区	百万円 1,247,650	銀行持株会社	% (被所有) 100	人 9 (7)	—	経 営 管 理 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物 の一部を賃借	—	(注)3
(連結子会社) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区	百万円 24,908	銀 行 業	% 50.00 (1.58)	人 4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	(注)3,6
株式会社関西銀行	大阪市中央区	百万円 32,500	銀 行 業	% 50.24 (0.54)	5	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	(注)3
株 式 会 社 ジャパンネット銀行	東京都新宿区	百万円 20,000	銀 行 業	57	8	—	預金取引関係	—	—	—
エスエムビーシー 信用保証株式会社	東京都港区	百万円 87,720	銀 行 業	100	26	—	預金取引関係	当行から建物 の一部を賃借	—	(注)2
住銀保証株式会社	東京都千代田区	百万円 47,850	銀 行 業	100 (100)	7	—	預金取引関係	—	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	英国ロンドン市	百万米ドル 1,700	銀 行 業	100	5	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物 の一部を賃借	—	(注)2
Manufacturers Bank	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千米ドル 80,786	銀 行 業	100	5 (2)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 121,870	銀 行 業	100	3 (2)	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジルレアル 309,356	銀 行 業	100	3	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	億インドネシアルピア 15,024	銀 行 業	97.62	4	—	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1,620	リ ー ス 業	97.38 (7.69)	3	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物 の一部を賃借	—	—
Sumitomo Mitsui Finanz(Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 25	リ ー ス 業	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
さくらカード株式会社	東京都中央区	百万円 7,438	そ の 他 事 業 (クレジットカード業)	95.74 (27.25)	21	—	金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	—	—	—
アットローン株式会社	東京都新宿区	百万円 17,500	そ の 他 事 業 (個人向けローン業)	52	8	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物 の一部を賃借	—	—
エスエムビーシー キャピタル株式会社	東京都中央区	百万円 2,500	そ の 他 事 業 (ベンチャーキャピタル業)	59.8 (20)	12 (2)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
エスエムビーシー コンサルティング 株 式 会 社	東京都千代田区	百万円 1,100	そ の 他 事 業 (情報提供サービス業)	75 (25)	8 (1)	—	預金取引関係	—	—	—
エスエムビーシー ファイナンス株式会社	東京都港区	百万円 71,705	そ の 他 事 業 (融資業、 ファクタリング業)	80.76 (0.07)	18	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	(注)2
エスエムビーシー 抵当証券株式会社	東京都中央区	百万円 18,182	そ の 他 事 業 (融資業)	53.58 (6.58)	9	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
株式会社三井ファイ ナンスサービス	東京都千代田区	百万円 1,100	そ の 他 事 業 (集金代行業)	100 (100)	11	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 業 務 事 業 内 容	議決権の 所有(又は被所有)割合 %	当 行 と の 関 係 内 容					摘 要
					役員の 兼任等 人	資 金 援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業 務 提 携	
さくらファイナンス サービス株式会社	東京都千代田区	百万円 1,800	その他事業 (集金代行業)	100 (100)	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
フィナンシャル・ リンク株式会社	東京都港区	百万円 160	その他事業 (情報処理サービス業、 コンサルティング業)	68.13 (24.46)	4 (1)	—	預金取引関係	—	—	—
さくらフレンド証券 株式会 社	東京都中央区	百万円 26,139	その他事業 (証券業)	44.66 (6.09)	6	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	(注)3
明 光 ナ シ ョ ナ ル 証 券 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 27,270	その他事業 (証券業)	47.73 (2.06)	7	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	(注)3
株 式 会 社 さくらケーシーエス	神戸市中央区	百万円 2,054	その他事業 (システム開発・ 情報処理業)	35.21 (30.21) [17.67]	10	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行に建物の 一部を賃貸	—	(注)3
さくら情報システム 株 式 会 社	東京都品川区	百万円 600	その他事業 (システム開発・ 情報処理業)	40 (35)	11	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の 一部を賃借	—	—
エスエムピーシーロー ン債権回収株式会社	東京都千代田区	百万円 500	その他事業 (債権管理回収業)	60	14	—	預金取引関係	—	—	—
エスエムピーシービジ ネス債権回収株式会社	東京都中央区	百万円 500	その他事業 (債権管理回収業)	100	15	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行に建物の 一部を賃貸	—	—
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (投融資業)	100 (10)	3	—	預金取引関係 スワップ業務関係	当行から建物の 一部を賃借	—	—
SMBC Securities, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 100	その他事業 (証券業)	100 (10)	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の 一部を賃借	—	—
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	3	—	預金取引関係	—	—	—
SMBC Cayman LC Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	百万米ドル 1,375	その他事業 (保証業務)	100	3	—	保証取引関係	—	—	(注)2
Sumitomo Finance (Asia) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 35,000	その他事業 (投融資業)	100	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—	—
SBTC, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100	3 (1)	—	預金取引関係	—	—	—
SB Treasury Company L.L.C.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	百万米ドル 470	その他事業 (投融資業)	100 (100)	1 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	(注)2
SB Equity Securities (Cayman), Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	百万円 1	その他事業 (融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
SFVI Limited	英 領 バージンアイランド ロードタウン市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	2	—	預金取引関係 業務委託関係	—	—	—
Sakura Finance (Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
Sakura Capital Funding(Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
Sakura Preferred Capital(Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	百万円 10	その他事業 (融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
SMBC Capital Markets Limited	英国ロンドン市	千米ドル 297,000	その他事業 (スワップ業)	100	3	—	預金取引関係 スワップ業務関係	—	—	—

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 業 務 内 容	議決権の所有(又は被所有)割合 %	当 行 と の 関 係 内 容					摘要
					役員の兼任等 人	資 援	金 助	営業上の取引	設備の賃貸借	
Sumitomo Finance International plc	英国ロンドン市	千英ポンド 200,000	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	3	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の一部を賃借	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド共和国 ダ ブ リ ン 市	千米ドル 18,000	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	1	—	金銭貸借関係 預金取引関係 スワップ業務関係 業務委託関係	—	—	—
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シ ド ニ ー 市	百万豪ドル 102.5	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	2 (1)	—	コルレス関係 預金取引関係	—	—	—
Sakura Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シ ド ニ ー 市	百万豪ドル 54	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	3 (1)	—	預金取引関係	—	—	—
Sakura Merchant Bank(Singapore) Limited	シンガポール共和国 シンガポール市	百万シンガポールドル 4	そ の 他 事 業 (投融資業)	100	2	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
その他67社										
(持分法適用子会社) その他4社										
(持分法適用関連会社) 三井住友アセット マネジメント株式会社	東 京 都 港 区	百万円 2,000	そ の 他 事 業 (投資顧問業)	17.50	1	—	預金取引関係	—	—	(注)3
ディーエルジェイディ レクト・エスエフジ 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区	百万円 3,000	そ の 他 事 業 (証券業)	21.25	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
ジャパン・ペンション ・ナビゲーター 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 4,000	そ の 他 事 業 (コンサルティング業)	30	2 (1)	—	預金取引関係	—	—	—
株式会社クオーク	大 阪 市 西 区	百万円 1,000	そ の 他 事 業 (金銭債権買取業)	23.15 (9.26)	28	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—	—
その他8社										

(注) 1. 連結子会社、持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、エスエムビーシー信用保証株式会社、Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、エスエムビーシーファイナンス株式会社、SMBC Cayman LC Limited、SB Treasury Company L.L.C.であります。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みなと銀行、株式会社関西銀行、さくらフレンド証券株式会社、明光ナショナル証券株式会社、株式会社さくらケーシーエス、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 株式会社みなと銀行の議決権の所有割合には、当行が退職給付信託に拠出した株式の議決権の所有割合43.35%が含まれており、当該株式の議決権については当行の指図により行使されることとなっております。

5. 従 業 員 の 状 況

(1) 連結会社における従業員数

(平成15年3月31日現在)

	銀 行 業	リ ー ス 業	その他事業	合 計
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	24,134 人 [7,969]	77 人 [8]	11,312 人 [3,618]	35,523 人 [11,595]

- (注) 1. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員11,972人を含んでおりません。
2. 当連結会計年度における従業員数の減少は、主として三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所が連結除外となったことによるものであります。

(2) 当 行 の 従 業 員 数

(平成15年3月31日現在)

従 業 員 数	平 均 年 齢	平均勤続年数	平均年間給与
19,797人	37 歳 4 月	15 年 1 月	8,024千円

- (注) 1. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員440人を含んでおりません。
- なお、取締役を兼務しない執行役員55人は従業員数に含めておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。
4. 当事業年度における従業員数の増加は、主として平成15年3月17日付の旧株式会社三井住友銀行との合併によるものであります。
5. 当行の従業員組合には、三井住友銀行従業員組合及び三井住友銀行コミュニティバンキング本部従業員組合があり、組合員数はそれぞれ19,198人及び460人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。